

社会保障審議会介護給付費分科会(第28回)議事次第

平成17年9月12日(月)

16時から19時まで

於：霞ヶ関東京會館 ゴールドスタールーム

議 題

1. 介護事業経営概況調査
2. 地域包括支援センター及び介護予防ケアマネジメントについて
3. 地域密着型サービスの報酬・基準について(案)
4. その他

平成16年介護事業経営概況調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

介護保険法では、介護報酬は各々のサービスの平均費用の額を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

- (1) 介護保険施設
- (2) 指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者

3. 抽出方法

調査対象となる施設・事業所を、地域区分、経営主体別に層化し、1/2～1/20を無作為に抽出して客体を選定した。

4. 調査の期日

平成16年10月1日（平成16年9月の収支状況を調査）

II 結果の概要

介護保険施設及び居宅サービス事業所の損益

	補助金を含まないベース		補助金を含むベース		
	損益 (千円)	比率 (%)	損益 (千円)	比率 (%)	
介護保険施設	介護老人福祉施設	1,995	8.4%	2,481	10.2%
	介護老人保健施設	3,657	10.6%		
	介護療養型医療施設 (病院)	6,692	8.1%		
	(再掲) 介護保険適用病床のみ	1,263	3.0%		
居宅サービス事業所	訪問介護	-43	-1.3%	57	1.6%
	訪問入浴介護	-7	-0.4%	24	1.5%
	訪問看護ステーション	227	10.4%		
	通所介護	375	7.9%	431	9.0%
	通所リハビリテーション	1,001	16.5%		
	短期入所生活介護	339	7.1%	391	8.2%
	認知症対応型共同生活介護	414	8.7%	440	9.2%
	有料老人ホーム (施設全体)	2,663	9.1%		
居宅介護支援	-137	-15.9%	-113	-12.9%	

※1施設(事業所)1月あたりの損益である。

※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(病院)には、短期入所療養介護の損益を含む。

※介護療養型医療施設(病院)は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設を対象として調査を実施した。

※訪問看護ステーションの数字は、介護保険適用部分の損益である。

※通所リハビリテーションの数字は、老人保健施設併設の損益である。

※短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。

※比率は、収益に対する損益の割合である。

平成16年 介護事業経営概況調査結果

平成17年9月

厚生労働省老健局

I 調査概要

1. 調査の目的

介護保険法では、介護報酬は各々のサービスの平均費用の額を勘案して設定することとしていることから、各々の介護サービスについての費用等についての実態を明らかにし、介護報酬設定のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

全国の介護保険施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所を調査対象とした。

(1) 介護保険施設

- ・介護老人福祉施設票
- ・介護老人保健施設票
- ・介護療養型医療施設（病院）票
- ・介護療養型医療施設（診療所）票

(2) 指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者

- ・訪問看護ステーション票
- ・居宅サービス事業所（福祉関係）票
次の事業につき都道府県知事の指定を受けた事業所
訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、居宅介護支援事業
- ・居宅サービス事業所（医療施設）票
次の事業につき都道府県知事の指定を受けた病院・診療所
短期入所療養介護、通所リハビリテーション
- ・認知症対応型共同生活介護事業所（医療法人）票
- ・認知症対応型共同生活介護事業所（医療法人以外）票
- ・特定施設入所者生活介護事業所（有料老人ホーム）票
- ・特定施設入所者生活介護事業所（ケアハウス）票

3. 抽出方法

調査対象となる施設・事業所を、地域区分、経営主体別に層化し、1/2～1/20を無作為に抽出して客体を選定した。

4. 調査の期日

平成16年10月1日（平成16年9月の収支状況を調査）

5. 回収数及び有効回答数

	母集団 ①	調査客体 ②	回収 ③	有効回答 ④	回収率 ③÷②	有効回答率 ④÷③	（参考）平成14年4月 介護事業経営実態調査		（参考）平成13年10月 介護事業経営概況調査	
							回収率	有効回答率	回収率	有効回答率
介護老人福祉施設記入票	5,077	292	240	193	82.2%	80.4%	73.4%	43.2%	93.3%	73.2%
介護老人保健施設記入票	3,012	191	164	142	85.9%	86.6%	75.7%	48.6%	85.0%	67.3%
介護療養型医療施設（病院）記入票	2,559	254	172	119	67.7%	69.2%	57.0%	23.4%	76.2%	48.7%
介護療養型医療施設（診療所）記入票	1,253	124	72	30	58.1%	41.7%	64.7%	7.7%	79.0%	23.9%
居宅サービス（福祉系）記入票	24,829	1,378	832	689	60.4%	82.8%	53.7%	27.1%	79.1%	30.9%
居宅サービス（医療系）記入票	1,609	103	70	61	68.0%	87.1%	48.0%	26.7%	64.9%	96.8%
訪問看護ステーション記入票	5,060	302	239	210	79.1%	87.9%	62.5%	24.7%	83.1%	53.6%
認知症対応型共同生活介護記入票（福祉系）	2,790	297	198	150	66.7%	75.8%	56.2%	42.2%	79.2%	46.6%
認知症対応型共同生活介護記入票（医療系）	804	84	64	50	76.2%	78.1%	63.5%	25.5%	80.8%	39.0%
特定施設入所者生活介護記入票（ケアハウス）	83	42	25	6	59.5%	24.0%	100.0%	15.8%	64.7%	90.9%
特定施設入所者生活介護記入票（有料老人ホーム）	398	134	98	44	73.1%	44.9%	84.9%	45.8%	85.0%	73.9%

II 調査結果

1. 経営主体別事業所数

(1) 介護保険施設

介護老人福祉施設

	地方公共団体	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	4	189	0	0	193

介護老人保健施設

	公立	公的	医療法人	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	6	2	100	22	12	0	142

介護療養型医療施設（病院）

	公立	医療法人	その他の法人	個人	総数
事業所数	2	98	9	10	119

(2) 居宅サービス事業所

訪問介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	協同組合及び連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	7	110	85	62	30	149	25	0	468

訪問入浴介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	協同組合及び連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	1	41	18	3	27	5	0	95

訪問看護ステーション

	地方公共団体	公的・社会保険関係団体	医療法人	医師会	看護協会	社会福祉法人	協同組合及び連合会	営利法人	その他の法人	総数
事業所数	16	6	97	23	5	19	14	8	22	210

(2) 居宅サービス事業所 (つづき)

通所介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協以外)	医療法人	協同組合及び連 合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	15	86	242	29	8	59	19	4	462

通所リハビリテーション

	公立	公的	医療法人	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	5	2	84	20	9	0	120

短期入所生活介護

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協以外)	その他の法人	その他	総数
事業所数	4	4	176	13	0	197

認知症対応型共同生活介護

	地方公共団体	社会福祉法人	医療法人	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	3	63	57	74	11	0	208

特定施設入所者生活介護 (有料老人ホーム)

	株式会社	社会福祉法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	36	3	2	3	44

居宅介護支援

	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 (社協以外)	医療法人	協同組合および 連合会	営利法人	その他の法人	その他	総数
事業所数	7	58	98	119	17	66	59	1	425

2. 事業所全体の収支

(1) 介護保険施設

		介護老人 福祉施設		介護老人 保健施設		介護療養型医療施設 (病院)	
						療養病床 60%以上	
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	23,564	99.3%	33,093	96.2%	40,446	96.1%
	(2) 保険外の利用料収益	174	0.7%	1,340	3.9%	1,664	4.0%
	(3) 補助金収入	272	1.1%	-	-	-	-
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	1,151	4.8%	-	-	-	-
	(5) 介護報酬査定減	0	0.0%	-20	-0.1%	-27	-0.1%
II 介護事業費用	(1) 給与費	14,040	59.1%	17,338	50.4%	24,576	58.4%
	(2) 減価償却費	1,860	7.8%	2,309	6.7%	2,026	4.8%
	(3) その他	6,527	27.5%	10,068	29.3%	13,595	32.3%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	215	0.9%	-	-	-	-
IV 介護事業外費用	借入金利息	258	1.1%	1,042	3.0%	624	1.5%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	209	0.9%	-	-	-	-
（補助金を含まない収益ベース）							
収益A（①＝I－I（4）－I（3））		23,738	100.0%	34,414	100.0%	42,083	100.0%
費用A（②＝II－I（4）＋IV＋V）		21,743	91.6%	30,757	89.4%	40,820	97.0%
損益A（③＝①－②）		1,995	8.4%	3,657	10.6%	1,263	3.0%
（補助金を含む収益ベース）							
収益B（④＝I－I（4）＋III）		24,224	100.0%	-	-	-	-
損益B（⑤＝④－②）		2,481	10.2%	-	-	-	-
1施設あたり定員数（病床数）		73.6		95.2		86.6	
施設数		193		142		119	

(単位：千円)

介護療養型医療施設 【病院全体収支】

(単位：千円)

		介護療養型医療施設 (病院)		
		療養病床 60%以上		
収益	医業収益	38,527	46.7%	
	介護収益	介護保険料	42,478	51.4%
		利用料	1,725	2.1%
	診療報酬査定減	-292	-0.4%	
	介護報酬査定減	-30	0.0%	
費用	その他	163	0.2%	
費用	給与費	45,361	54.9%	
	医薬品費	4,248	5.1%	
	減価償却費	3,714	4.5%	
	その他	21,400	25.9%	
	医業・介護外費用	支払利息	1,156	1.4%
病院全体報酬算定収益（＝収益合計）		82,571	100.0%	
病院全体報酬算定費用（＝費用＋支払利息）		75,879	91.9%	
損益		6,692	8.1%	
病院全体の病床数		136.1		
事業所数		119		

※1施設1月あたりの損益である。

※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（病院）には、短期入所療養介護の損益を含む。

※介護療養型医療施設（病院）の1施設当たり病床数は、療養病床、老人性認知症疾患療養病棟の病床の合計である。

※介護療養型医療施設（病院）は、介護保険適用病床のみの収支である。

※介護療養型医療施設（病院）の療養病床60%以上は、療養病床の合計が全病床に占める割合が60%以上の病院。

※介護療養型医療施設（病院）は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設を対象として調査を実施した。

※損益Bの比率は、収益Bに対する割合。その他の比率は、収益Aに対する割合。

介護老人福祉施設では、建物等取得時の補助金の全額をいったん積み立てし、各期の減価償却費に対応して、毎年「国庫補助金等特別積立金取崩額」として収入に計上している。したがって、介護老人福祉施設の経理に計上されている減価償却費は建物等取得時の補助金相当分が含まれた額であり、国庫補助金等特別積立金取崩額を控除した額が法人負担分の建物等取得価額の減価償却費額に相当する。

介護老人福祉施設以外の減価償却費には建物等取得時の補助金相当分を含まない。（補助金相当分を含んだ会計を行っている場合には、調査側で補正を行った）

2. 事業所全体の収支（つづき）

(2) 居宅サービス事業所

(単位：千円)

		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護 ステーション	通所介護	通所リハビリ テーション
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	3,403 100.2%	1,618 100.0%	2,193 100.1%	4,587 96.8%	5,864 96.4%
	(2) 保険外の利用料収益	3 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	156 3.3%	224 3.7%
	(3) 補助金収入	99 2.9%	32 2.0%	- -	47 1.0%	- -
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	3 0.1%	3 0.2%	- -	12 0.2%	- -
	(5) 介護報酬査定減	-10 -0.3%	-0 0.0%	-3 -0.2%	-2 -0.1%	-3 -0.1%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,932 86.3%	1,341 82.9%	1,641 74.9%	2,965 62.5%	3,189 52.4%
	(2) 減価償却費	38 1.1%	42 2.6%	38 1.7%	230 4.9%	345 5.7%
	(3) その他	447 13.2%	229 14.1%	275 12.5%	1,134 23.9%	1,345 22.1%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	1 0.0%	0 0.0%	- -	10 0.2%	- -
IV 介護事業外費用	借入金利息	7 0.2%	7 0.4%	10 0.5%	28 0.6%	205 3.4%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	19 0.6%	10 0.6%	- -	20 0.4%	- -
（補助金を含まない収益ベース）						
収益A（①＝I－I（4）－I（3））		3,397 100.0%	1,618 100.0%	2,191 100.0%	4,741 100.0%	6,084 100.0%
費用A（②＝II－I（4）＋IV＋V）		3,440 101.3%	1,625 100.4%	1,964 89.6%	4,366 92.1%	5,083 83.5%
損益A（③＝①－②）		-43 -1.3%	-7 -0.4%	227 10.4%	375 7.9%	1,001 16.5%
（補助金を含む収益ベース）						
収益B（④＝I－I（4）＋III）		3,497 100.0%	1,650 100.0%	- -	4,797 100.0%	- -
損益B（⑤＝④－②）		57 1.6%	24 1.5%	- -	431 9.0%	- -
1施設あたり平均実利用者・定員数		69.5	29.6	49.6	30.6	37.8
施設・事業所数		468	95	210	462	120

※I事業所1月あたりの損益である。

※訪問看護ステーションの数字は、介護保険適用部分の損益である。

※通所リハビリテーションの数字は、老人保健施設併設の損益である。

(単位：千円)

		短期入所生活介護	認知症対応型 共同生活介護	有料老人ホーム (施設全体)	居宅介護支援
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	4,467 94.1%	3,709 78.1%	9,544 32.5%	858 100.0%
	(2) 保険外の利用料収益・入居金収入・管理収入等	281 5.9%	1,038 21.9%	19,840 67.5%	- -
	(3) 補助金収入	32 0.7%	24 0.5%	- -	23 2.7%
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	127 2.7%	3 0.1%	- -	4 0.4%
	(5) 介護報酬査定減	-0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,770 58.3%	2,709 57.1%	10,822 36.8%	845 98.5%
	(2) 減価償却費	419 8.8%	291 6.1%	2,010 6.8%	24 2.8%
	(3) その他	1,247 26.3%	1,257 26.5%	13,527 46.0%	120 13.9%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	21 0.4%	2 0.0%	- -	0 0.1%
IV 介護事業外費用	借入金利息	46 1.0%	79 1.7%	361 1.2%	6 0.7%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	54 1.1%	0 0.0%	- -	3 0.4%
（補助金を含まない収益ベース）					
収益A（①＝I－I（4）－I（3））		4,748 100.0%	4,748 100.0%	29,384 100.0%	858 100.0%
費用A（②＝II－I（4）＋IV＋V）		4,409 92.9%	4,334 91.3%	26,721 90.9%	994 115.9%
損益A（③＝①－②）		339 7.1%	414 8.7%	2,663 9.1%	-137 -15.9%
（補助金を含む収益ベース）					
収益B（④＝I－I（4）＋III）		4,800 100.0%	4,774 100.0%	- -	881 100.0%
損益B（⑤＝④－②）		391 8.2%	440 9.2%	- -	-113 -12.9%
1施設あたり平均実利用者・定員数		15.9	14.5	99.1	102.4
施設・事業所数		197	208	44	425

※I事業所1月あたりの損益である。

※短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。

(参考) 平成14年4月「介護事業経営実態調査」

(1) 介護保険施設

		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設(病院) 療養病床等60%以上	
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	22,897	99.6%	32,084	96.4%	34,232	97.3%
	(2) 保険外の利用料収益	89	0.4%	1,211	3.6%	1,019	2.9%
	(3) 補助金収入	445	1.9%	-	-	-	-
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	1,083	4.7%	-	-	-	-
	(5) 介護報酬査定減	0	0.0%	-20	-0.1%	-65	-0.2%
II 介護事業費用	(1) 給与費	12,754	55.5%	15,903	47.8%	19,596	55.7%
	(2) 減価償却費	1,940	8.4%	2,625	7.9%	1,581	4.5%
	(3) その他	6,061	26.4%	9,467	28.5%	11,485	32.6%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	193	0.8%	-	-	-	-
IV 介護事業外費用	借入金利息	342	1.5%	1,423	4.3%	633	1.8%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入(役員報酬等)	160	0.7%	-	-	-	-
〈補助金を含まない収益ベース〉							
収益A (①=I-I(4)-I(3))		22,986	100.0%	33,275	100.0%	35,186	100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		20,174	87.8%	29,417	88.4%	33,295	94.6%
損益A (③=①-②)		2,812	12.2%	3,857	11.6%	1,891	5.4%
〈補助金を含む収益ベース〉							
収益B (④=I-I(4)+III)		23,624	100.0%				
損益B (⑤=④-②)		3,449	14.6%				
1施設あたり定員数(病床数)		67.4		87.6		70.3	
施設数		483		334		95	

		介護療養型医療施設(病院) 療養病床等60%以上		
収益	医業収益	56,915	60.4%	
	介護収益	介護保険料	36,545	38.8%
		利用料	1,084	1.2%
	診療報酬査定減	-321	-0.3%	
	介護報酬査定減	-66	-0.1%	
	その他	34	0.0%	
費用	給与費	49,293	52.3%	
	医薬品費	5,460	5.8%	
	減価償却費	3,959	4.2%	
	その他	24,042	25.5%	
	医業・介護外費用	支払利息	1,771	1.9%
病院全体報酬算定収益(=収益合計)		94,190	100.0%	
病院全体報酬算定費用(=費用+支払利息)		84,524	89.7%	
損益		9,666	10.3%	
病院全体の病床数		147.7		
事業所数		95		

※1施設1月あたりの損益である。

※介護老人福祉施設には、空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

※介護老人保健施設及び介護療養型医療施設(病院)には、短期入所療養介護の損益を含む。

※介護療養型医療施設(病院)の1施設当たり病床数は、療養病床、介護力強化病棟、老人性認知症患者療養病棟の病床の合計である。

※介護療養型医療施設(病院)は、介護保険適用病床のみの収支である。

※介護療養型医療施設(病院)の療養病床等60%以上は、療養病床、介護力強化病棟、老人性認知症患者療養病棟の病床の合計が全病床に占める割合が60%以上の病院。

※損益Bの比率は、収益Bに対する割合。その他の比率は、収益Aに対する割合。

介護老人福祉施設では、建物等取得時の補助金の全額をいったん積み立てし、各期の減価償却費に対応して、毎年「国庫補助金等特別積立金取崩額」として収入に計上している。したがって、介護老人福祉施設の経理に計上されている減価償却費は建物等取得時の補助金相当分が含まれた額であり、国庫補助金等特別積立金取崩額を控除した額が法人負担分の建物等取得価額の減価償却費額に相当する。

介護老人福祉施設以外の減価償却費には建物等取得時の補助金相当分を含まない。(補助金相当分を含んだ会計を行っている場合には、調査側で補正を行った)

NNKOU

(参考)平成14年4月「介護事業経営実態調査」

(2) 居宅サービス事業所

(単位：千円)

		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	2,921 100.1%	1,386 100.2%	2,068 100.2%	4,049 97.3%	5,129 96.8%
	(2) 保険外の利用料収益	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	113 2.7%	173 3.3%
	(3) 補助金収入	67 2.3%	12 0.9%	- -	96 2.3%	- -
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	11 0.4%	2 0.1%	- -	99 2.4%	- -
	(5) 介護報酬査定減	-4 -0.1%	-3 -0.2%	-5 -0.2%	-2 -0.1%	-3 -0.1%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	2,523 86.5%	1,135 82.1%	1,423 69.0%	2,631 63.2%	2,742 51.7%
	(2) 減価償却費	50 1.7%	34 2.5%	40 1.9%	244 5.9%	378 7.1%
	(3) その他	365 12.5%	202 14.6%	266 12.9%	1,002 24.1%	1,224 23.1%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	9 0.3%	0 0.0%	- -	15 0.4%	- -
IV 介護事業外費用	借入金利息	11 0.4%	8 0.5%	3 0.1%	44 1.1%	255 4.8%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	38 1.3%	9 0.7%	- -	29 0.7%	- -
〈補助金を含まない収益ベース〉						
収益A (①=I-I(4)-I(3))		2,918 100.0%	1,384 100.0%	2,063 100.0%	4,160 100.0%	5,299 100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		2,976 102.0%	1,387 100.2%	1,731 83.9%	3,851 92.6%	4,600 86.8%
損益A (③=①-②)		-59 -2.0%	-3 -0.2%	332 16.1%	310 7.4%	699 13.2%
〈補助金を含む収益ベース〉						
収益B (④=I-I(4)+III)		2,994 100.0%	1,396 100.0%	- -	4,271 100.0%	- -
損益B (⑤=④-②)		18 0.6%	10 0.7%	- -	420 9.8%	- -
I施設あたり平均実利用者・定員数		70.1	31.0	43.7	30.6	34.1
施設・事業所数		752	141	240	618	282

※1事業所1月あたりの損益である。

※訪問看護ステーションの数字は、介護保険適用部分の損益である。

※通所リハビリテーションの数字は、老人保健施設併設の損益である。

(単位：千円)

		短期入所生活介護	認知症対応型共同生活介護	有料老人ホーム(施設全体)	居宅介護支援
I 介護事業収益	(1) 介護料収益	3,449 95.1%	2,943 79.8%	9,373 23.2%	716 100.0%
	(2) 保険外の利用料収益・入居金収入・管理収入等	180 5.0%	743 20.2%	31,079 76.8%	0 0.0%
	(3) 補助金収入	77 2.1%	5 0.1%	- -	18 2.5%
	(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	208 5.7%	82 2.2%	- -	9 1.2%
	(5) 介護報酬査定減	-2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	(6) その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
II 介護事業費用	(1) 給与費	1,993 55.0%	2,143 58.1%	13,116 32.4%	727 101.6%
	(2) 減価償却費	347 9.6%	233 6.3%	4,477 11.1%	27 3.7%
	(3) その他	915 25.2%	1,026 27.8%	19,160 47.4%	102 14.2%
III 介護事業外収益	借入金利息補助金収入	14 0.4%	1 0.0%	- -	2 0.2%
IV 介護事業外費用	借入金利息	44 1.2%	31 0.8%	1,716 4.2%	6 0.9%
V 特別損失	会計区分外繰入金支出；本部費繰入（役員報酬等）	23 0.6%	38 1.0%	- -	7 1.0%
〈補助金を含まない収益ベース〉					
収益A (①=I-I(4)-I(3))		3,627 100.0%	3,686 100.0%	40,451 100.0%	716 100.0%
費用A (②=II-I(4)+IV+V)		3,115 85.9%	3,388 91.9%	38,468 95.1%	861 120.2%
損益A (③=①-②)		512 14.1%	298 8.1%	1,983 4.9%	-145 -20.2%
〈補助金を含む収益ベース〉					
収益B (④=I-I(4)+III)		3,718 100.0%	3,693 100.0%	- -	735 100.0%
損益B (⑤=④-②)		603 16.2%	305 8.3%	- -	-125 -17.0%
I施設あたり平均実利用者・定員数		14.2	11.9	140.6	99.8
施設・事業所数		346	58	54	670

※1事業所1月あたりの損益である。

短期入所生活介護には、介護老人福祉施設の空床利用分の収支を含まない。